

原子力災害からの福島復興の進捗について

令和4年6月
原子力災害対策本部

廃炉の主な進捗

- 1号機では、燃料デブリ取り出しに向けて、水中ロボットを用いた格納容器の内部調査を開始。
- 2号機では、燃料デブリの試験的取り出し開始に向け、ロボットアームの本格試験を開始。

○水中ロボットによる格納容器内部調査

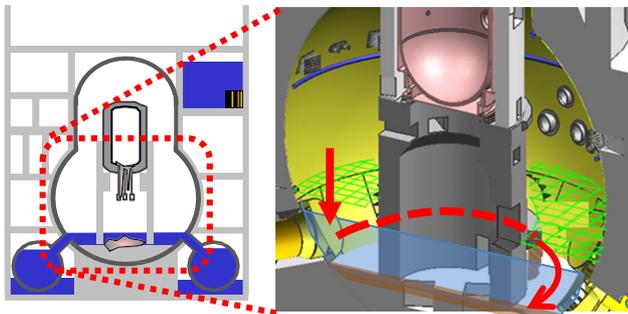
- 1号機の格納容器底部には、厚さ約1mの燃料デブリを含む堆積物が確認されている。
- 本年2月より、堆積物の分布状況等について、数種類の水中ロボットを投入して調査を開始。
- これまで投入したロボットにより堆積物の概況が確認され、今後は堆積物の分布や格納容器中心部等の調査、堆積物の採取を実施予定。



格納容器の底部の様子（5月調査時）



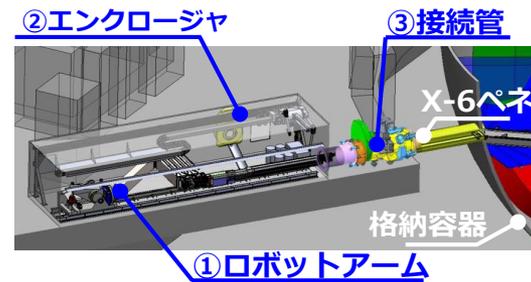
水中ロボット



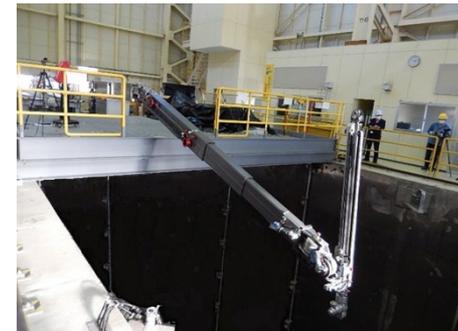
内部調査ルート（格納容器底部）

○試験的取り出しロボットアームの開発

- 最初の燃料デブリの取り出し（試験的取り出し）に用いるロボットアームを、日英の企業で共同開発。
- 本年2月から、楢葉町の研究施設にて原子炉実寸大模型を用いた実証試験を実施中。



試験的取り出し装置の全体像



試験中のロボットアーム

ALPS処理水の処分に伴う対策

- 昨年12月に取りまとめた「**行動計画**」に沿った対策を**着実に実行**していく。
- 具体的には、① **国際原子力機関(IAEA)の確認を得つつ国内外に透明性高く情報発信**することや、② **処理水の安全性や処分の必要性について、できるだけ多くの方に御理解を頂くよう説明を重ねること**など、**風評を生じさせないための取組を徹底**して行う。

○IAEAによる評価の徹底

- 本年2月、**IAEA幹部等と8か国の国際専門家で構成されるチームが来日**し、ALPS処理水の安全性に関するレビューを実施。
- これを踏まえた報告書が4月に公表され、
 - ◇ **放出関連設備の安全性**を確保するため、**設計と運用手順で的確に予防措置が講じられていること**、
 - ◇ **人への放射線影響は、規制当局が定める水準より大幅に小さいこと**、などが確認された。
- 5月、IAEAグロッシー事務局長が、福島第一原発を視察。「**廃炉作業やALPS処理水放出のための準備において、期待していた以上に大きな進捗があり感銘を受けた**」との発言があった。



IAEAによる現地視察



事務局長と大臣の面談

○国内外への情報発信

- **国内主要地方紙(1300万部)、海外紙(web購読1800万人)、動画サイト(再生46万回)に処理水に関する科学的根拠に基づく情報を掲載**。今後も定期的に掲載を予定。
- 昨年4月以降、農林漁業者、加工・流通・小売事業者、消費者、海外メディアなど**幅広い対象に約630回の説明・意見交換**を実施。
- **高校生への出前授業**や学生向けの冊子作成など、**若年層への情報発信を強化**。



新聞での情報発信



動画サイトでの情報発信



出前授業

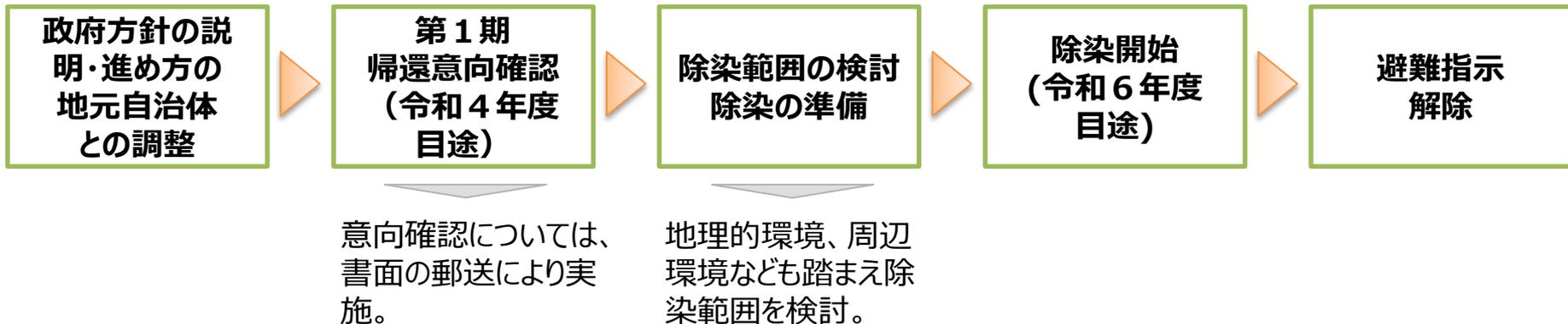
特定復興再生拠点区域外の避難指示解除に関する取組について

- 昨年8月、拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除の政府方針を決定。2020年代をかけて、帰還を希望する全ての住民の方々が帰還できるよう、避難指示解除の取組を進めていく。
- 現在、各自治体における住民説明会や行政区長会において、今後の方針の説明を実施中。
- 今後、帰還意向確認の書類を郵送し、その回答を踏まえ、大まかな除染範囲の案を自治体や行政区長と相談開始。
- 令和6年度目途に除染開始し、帰還される方の安全・安心につながるよう取組を進めていく。

<拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除の方針（令和3年8月31日決定）>

拠点区域外の住民の帰還に関する意向を個別に丁寧に把握した上で、帰還に必要な箇所を除染し、避難指示解除を行う。住民の意向確認に際しては、すぐに帰還について判断できない住民にも配慮して、複数回にわたり実施する。

<今後の進め方について>



地元自治体とよく御相談し、「意向確認」→「除染」→「避難指示解除」のサイクルを、2020年代をかけて、複数回（第1期⇒第2期⇒……）行う。

福島浜通り地域等の産業復興に向けた取組

- 避難指示解除の動きを本格的な福島復興に繋げるべく、①被災事業者の事業・なりわいの再建、②新産業の創出の両輪に加え、それらを後押しする③交流人口の拡大に取り組む。

○事業・なりわいの再建

- ・官民合同チームが、これまで約5,700事業者と、約2,400農業者を個別訪問。個々の事情や課題に応じて事業計画策定、人材確保、販路開拓等を支援。
- ・約2,700の事業者が事業再開を実現。 ※令和4年3月末時点

<事業再開の支援事例>



▲ふたば自動車学校
(事務所兼教室と教習コース)

- ・ふたば自動車学校は、「先んじて浪江町復興の礎になる」との強い決意で様々な困難を乗り越え、令和3年11月に帰還再開。
- ・帰還再開後は、新たに高齢者講習を始めた他、復興事業の作業員が将来的にも役立つ資格の講習準備を進めるなど、復興にも貢献。

○新産業の創出（福島イノベーション・コースト構想の推進）

- ・65社のロボット関連企業が進出。
- ・企業立地補助金を活用し、397件の企業立地と4,490人の雇用創出を実現。 ※令和4年3月末時点

<ロボット関連企業の支援事例>



▲人機一体（鉄道での実証の様子）

- ・人機一体は、JR西日本、日本信号と共同で高所重作業に対応するヒト型重機を開発。
- ・VR等を活用し、人は安全な場所でロボットを操縦、高所重作業を機械が担うことで鉄道・交通サービスの安全なメンテナンス手法の実現を目指す。

○交流人口の拡大

- ・地元事業者の売上増に繋がる消費喚起と、将来の移住に繋がる裾野の拡大を目指す。
- ・民間によるこの地「ならでは」のコンテンツ作りが進み始めている。
- ・5月31日、地元自治体と交流人口拡大アクションプランを策定。酒・グルメ、スポーツ等で市町村間連携の広域コンテンツ作り等を後押しする。



▲NOMAラボ（壁面へのアートの様子）

- ・NOMAラボは、浪江町民が受け継ぎたい町の「記憶」と復興を遂げて実現したい町の「未来」の姿をアートによって表現することで、観光拠点創出による誘客促進を目指す。

+